

令和4年度日本NGO連携無償資金協力  
「ヨルダンの少年勾留施設における心理的ケアを主眼に置いた更生支援活動  
の実践と支援体制モデル構築事業」（第3年次）（公益社団法人日本国際民間協力会）  
贈与契約書への署名

2022年10月12日、在ヨルダン日本大使館において、日本政府のNGO連携無償資金協力の枠組みにより実施される「ヨルダンの少年勾留施設における心理的ケアを主眼に置いた更生支援活動の実践と支援体制モデル構築事業」（第3年次）のための640,702米ドルの贈与契約に、嶋崎大使と北垣・公益社団法人日本国際民間協力会（NICCO）ヨルダン事務所代表が署名しました。本事業は、3か年事業の第3年次事業に当たり、日本政府は、第1年次事業に対して448,231米ドル、第2年次事業に対して697,492米ドルの支援を実施しています。

本事業は、ザルカ県ルサイファ市にある少年勾留施設において、更正支援体制の構築・普及を通じ、ヨルダンにおける非行少年が精神的に安定し、経済的に自立して社会復帰する環境を整備することによって、ヨルダン社会の安全と安定の強化に貢献することを目的としており、令和4年度は、当該勾留施設の自立的な活動実施のための仕組み構築、地域コミュニティや更生支援関係者への啓発を図ります。

署名式には、NICCOの活動する少年勾留施設のサガル・ムアイータ所長が同席し、日本政府及びNICCOからの継続的な支援に謝意が表明されました。

